

JSA 学術情報ニュース

No. 119 2011年11月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●世界のCO₂、20年で45%増 中国、インドが急伸

2010年の世界全体の二酸化炭素（CO₂）排出量は、1990年に比べて45%増え、過去最高の約330億トンに達したとの報告書を、欧州連合（EU）の研究機関などが8日までにまとめた。世界不況の落ち込みから経済活動が回復し、前年比では5・8%増と20年で最大の伸び率となった。

90年は京都議定書の基準年。温室効果ガスの削減義務を負う先進国全体の排出量は減ったが、議定書を未批准の米国は増加。中国やインドなど新興国の急増で途上国が先進国を上回り、世界全体の排出量を押し上げた。（47NEWS 2011/10/8）

<http://www.47news.jp/CN/201110/CN2011100801000706.html>

●「気候変動枠組条約第17回締約国会議 閣僚級準備会合」の結果について

平成23年10月24日 環境省地球環境局 国際地球温暖化対策室

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14370>

●バーゼル条約第10回締約国会議（COP10）の結果概要について（お知らせ）

平成23年10月25日 環境省廃棄物・リサイクル対策部

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14368>

高等教育と科学・技術に関する情報

●社会における科学者の責任と役割—政策形成における科学の行動規範—

平成23年10月6日 科学技術振興機構 研究開発戦略センター（CRDS）
センター長吉川弘之 副センター長有本建男

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20111006/siryocrds-1.pdf>

●米国務長官、日本の留学生減「懸念」 97年から半減

クリントン米国務長官は7日、ワシントン市内で開かれた日米関係の会合で講演し、日本から米国への留学生が減っていることを「懸念している」と述べ、日米関係の維持・発展のためにも、若い世代の交流が重要と強調した。クリントン氏は日本から米国への留学生が1997年には世界最多だったのに、現在は6位に落ち、当時の約半数まで減っていると指摘。「我々はこの流れを反転させるために、あらゆる方策をとっている」と述べた。

（朝日新聞 2011/10/8）

●第4期科学技術基本計画に基づく施策の推進に係る検討体制について

平成23年10月11日 文部科学省 科学技術・学術審議会基本計画推進委員会
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu18/houkoku/1312779.htm

●平成24年度科学技術関係予算概算要求について

平成23年10月13日 内閣府
<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/torimatome111013.pdf>

●平成24年版概算要求・要望における科学技術関係経費（速報値）

平成23年10月13日 文部科学省
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/10/1312361.htm

●文部科学省所管 平成24年度歳出概算要求書

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h24/1311956.htm

●放射線等に関する副読本の作成について

平成23年10月14日 文部科学省
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/10/1309089.htm

●平成23年度補正予算（第3号）が閣議決定されました

平成23年10月21日 財務省
http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2011/hosei231021.htm

●第3期基本計画期間における科学技術の状況変化をどうとらえるか 一定点調査ワークショップ（2011年7月）より—

2011年10月 科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室
<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat201j/idx201j.html>

●民間企業の研究活動に関する調査報告 2010

平成23年10月 文部科学省 科学技術政策研究所 第2研究グループ
<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep149j/idx149j.html>

●教員免許：国家資格化を検討 文科省が今年度中に方向性

文部科学省は、都道府県が発行している教員免許について、医師などのように国家試験を経て取得する「国家資格」へ見直す検討を始める。教員の資質と能力の最低基準を国が保証し、信用を高める狙いがある。中央教育審議会（中教審）の特別部会に設置する有識者のワーキンググループ（WG）で実現の可能性を探り、今年度中に方向性をまとめる。
（毎日新聞 2011/10/21）

●平成23年度科研費（補助金分・基金分）の配分について（第2回）

平成23年10月25日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1312507.htm

●安全・安心科学技術に関する重要課題について（案）

平成23年10月25日 科学技術・学術審議会 安全・安心科学技術委員会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/016/shiryu/_icsFiles/afiel_dfile/2011/10/31/1310859_01.pdf

●ものづくり白書：競争力強化へ経済連携推進を

政府は25日、10年度版「ものづくり白書」（ものづくり基盤技術の振興施策）を閣議決定した。円高や東日本大震災で厳しさを増した製造業の競争力を強めるため、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）などの経済連携を推進する重要性を強調。震災で途絶したサプライチェーン（部品供給網）の強化策なども提言した。（毎日新聞 2011/10/25）

●2011年版ものづくり白書

（ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づく年次報告）

23年10月25日 経済産業省 厚生労働省 文部科学省

<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2011/index.html>

●大学院、来年度から修士論文不要に 試験などで審査

文部科学省は26日、大学院で修士論文を作成しなくても修士号を取得できるよう省令を改正する方針を決めた。博士号取得を目指す大学院生が主な対象で、論文の代わりに専攻だけでなく関連分野も含めた幅広い知識を問う筆記試験などを課す。大学院の早い段階から専門分野に閉じこもるのを防ぎ、広い視野を持つ人材を育てる狙い。来年度から適用する。（日本経済新聞 2011/10/26）

●博士論文研究基礎力審査の導入について

平成23年10月26日 中央教育審議会 大学分科会 大学院部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/gijiroku/_icsFiles/afiel_dfile/2011/10/28/1312691_02.pdf

●国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況（平成22年度）

平成23年10月27日 文部科学省 国立大学法人評価委員会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1312812.htm

●国家戦略会議

平成23年10月28日

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05_01.html

●エネルギー白書：原発重視を転換 「聖域なく見直す」

政府は28日、10年度のエネルギー白書を閣議決定した。東京電力福島第1原発事故を踏まえ、「これまでの政策を反省し、聖域なく見直す」と明記し、従来の原発重視の方針を転換。エネルギー安定確保のため、エネルギー政策の見直しを喫緊の課題と位置づけた。冒頭、原発事故や火力発電所の停止などで全国的な電力不足に加え、部素材の供給網の寸断が国内外製造業の生産停止や減産につながった事実に触れ、「国内のエネルギー安定供給体制の脆弱性や、原子力の安全確保に関する課題が浮き彫りになった」と指摘した。（毎日新聞 2011/10/28）

●平成22年度 エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書）

平成23年10月28日

経済産業省

<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2011/index.htm>

●総合科技会議の見直し案、「科学顧問」新設が焦点

政府が年内にも科学技術政策の司令塔組織である総合科学技術会議（議長・野田佳彦首相）の見直し案をまとめる。古川元久科学技術政策担当相が28日、11月から有識者会合での検討を表明。政府や国民に助言する「科学顧問」の新設案や、重要な研究課題ごとに現役研究者も加わって政策を立案する案などが焦点だ。研究成果の実用化を重視し、企業出身者を積極的に議員に登用することも検討課題になる。（日本経済新聞 2011/10/31）

原子力発電問題に関する情報

●福島原発の手順書、「黒塗り」部分を公開 保安院 電源喪失時の想定なく

経済産業省原子力安全・保安院は24日、東京電力福島第1原子力発電所の事故時運転操作手順書の一部を衆院科学技術・イノベーション推進特別委員会に提出した。9月に東電が保安上の問題などを理由に大半を黒塗りにして提出したが、特別委が反発。今回は保安院が個人情報以外は全て公開した。（日本経済新聞 2011/10/24）

●福島第1原発：廃炉完了には30年以上必要…原子力委部会

内閣府原子力委員会の中長期措置検討専門部会は28日、東京電力福島第1原発の廃炉完了には30年以上を要するとの報告書を公表した。使用済み核燃料プール内の燃料は15年以降、原子炉内の熔融燃料は22年以降の回収を目指す。（毎日新聞 2011/10/28）

東日本大震災に関する情報

●巨大地震：東北沖440年間でM9級…東大地震研が推計

東日本大震災で記録されたマグニチュード（M）9級の巨大地震が東北沖で約440年おきに起きるとの試算を、東京大地震研究所の瀧本一起教授（応用地震学）のチームがまとめた。約37年おきに発生するM7級の宮城県沖地震などとともに、巨大地震を繰り返す長い周期（スーパーサイクル）があるという。1000年に1回と言われた巨大地震の頻度が予想以上に高いことになる。（毎日新聞 2011/10/10）

●振り切れない地震計導入へ 気象庁、強く長い周期に対応

気象庁は、強く長い周期の揺れでも振り切れない地震計「広帯域強震計」を導入することを決めた。東日本大震災では従来の広帯域地震計が振り切れてしまい、マグニチュード（M）の判定が遅れたためだ。3次補正予算で3億2900万円の要求を盛り込み、今年度中の整備を目指す。（朝日新聞 2011/10/22）

その他の情報

●平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本的方針

平成23年10月7日 閣議決定

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2011/k231007.pdf

●「グローバル・ゼロ」サミット 総理大臣メッセージ（仮訳）

平成23年10月11日 野田佳彦

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/201110/11message.html>

●円高への総合的対応策～リスクに強靱な社会の構築を目指して～

平成23年10月21日 閣議決定

http://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2011/1021_endaka_saishu.html

●国家公務員給与：人勧実施見送り決定 政府、7.8%引き下げ方針

政府は25日午前、国会内で給与関係閣僚会議を開き、11年度为国家公務員給与について、平均0.2%削減を決めた人事院勧告の実施を見送り、平均7.8%引き下げる特例法案を今臨時国会で早期成立させる方針を正式決定した。28日にも閣議決定する。東日本大震災からの復興財源に充てるための措置で、人勧を超える削減は1948年の人事院発足後、史上初めて。（毎日新聞 2011/10/25）

【経済界の動き】

●「成長戦略実現に向けた課題と経団連の取り組み」～北海道政経懇話会における米倉会長講演～

2011年10月6日

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/20111006.html>

●提言「今後の日本を支える高度ICT人材の育成に向けて～改めて産学官連携の強化を求め～」

2011年10月18日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/096/index.html>

●提言「科学技術イノベーションの推進に向けた重要課題」

2011年10月18日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/098/index.html>

- 2010年度社会貢献活動実績調査結果—社会貢献活動支出と社会貢献に関する制度の調査— 2011年10月18日 (社)日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/097/index.html>

【日本学術会議の動き】

- 新生日本学術会議6年目の活動報告 (平成22年10月～平成23年9月)
平成23年10月3日 日本学術会議
第1編 総論：<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/souron2011.pdf>
第2編 活動報告：<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/kakuron2011.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

- たばこ税の大幅引き上げを要請 18学会が厚労省に
日本呼吸器学会や日本循環器学会など医科・歯科の18学会は5日、たばこ税の大幅引き上げを求める要望書を厚生労働省に提出した。
「喫煙は趣味や好みではなく、ニコチン依存症という病気ととらえるべきだ」と指摘。命と健康を守るためには、欧米諸国に比べ低いとされるたばこ税を引き上げて禁煙を促進するべきだとした。「1箱が750円になっても税収は減らない」と強調した。(47NEWS 2011/10/5)
<http://www.47news.jp/CN/201110/CN2011100501000952.html>

- 国公立大：秋入学、肯定43%
民間の教育シンクタンク「進路情報研究センター」(東京都新宿区)は5日、東京大が導入の検討を始めた秋入学について、全国の国公立大を対象に実施した意識調査の結果を発表した。自校への秋入学導入の肯定派は43%、不要派が39.5%で拮抗していた。調査は8月上旬に実施し、全校の3分の1に当たる国公立大263校の回答を得た。秋入学肯定派の内訳は、「導入して4月入学と並存」が26.6%、「秋入学導入なら4月入学廃止」が16.4%。「その他」は10.7%で、「大学院のみ導入」などの自由記述があった。(毎日新聞 2011/10/6)

- 「従来の考え方はリセットを」 地震学会が反省のシンポ
日本地震学会は、東日本大震災の想定や被害軽減への貢献が不十分だったという反省から、研究者と社会のかかわりかたを考える特別シンポジウムを15日、静岡市で開いた。参加者は、研究や予測の問題を率直に語り、討論した。
地震の予知・予測研究に長年批判を続けてきた東京大のロバート・ゲラー教授が特別講演で「現在の地震学の考え方である、大きな地震は周期的に繰り返し、発生前に前兆現象があるという前提は成り立たない」と批判。「従来の地震発生の考え方はリセットするべきだ」と呼びかけた。(朝日新聞 2011/10/15)

●数字は語る 洋雑誌の種類、大学で4割減

大学が買っている洋雑誌の種類（タイトル）数が大幅に減っている。全国の国公立764大学が対象の文部科学省調査によると、2009年度の購入は22万9709種。1999年度は39万6145種で、10年間で約17万種減少した。（日本経済新聞 2011/10/17）

●東北の大学、志望者減 福島大29%・東北大13%…

東日本大震災の被害が大きかった3県の大学を中心に、東北地方の国公立大学の志望者が減っている。大手予備校「河合塾」の模擬試験で、顕著な傾向が出た。受験者が多い前期日程の志望者は、福島大が前年比29%減、東北大13%減、岩手県立大が12%減だった。模試は8月上旬にあり、全国の約35万人が参加。（朝日新聞 2011/10/18）

【民主団体等をめぐる動き】

●福島原発事故半年 「市民レベル議論」 科学者ら呼びかけ 京都

福島第1原発事故から半年が経過したのを受け、府内にゆかりのある国内外の科学者ら9人が3日、市民レベルで活発に原発を含むエネルギー問題を議論することを呼びかけるアピール文を発表した。

呼びかけ人は安齋育郎・立命館大名誉教授（放射線防護学）や平和学の父といわれるノルウェーの政治学者、ヨハン・ガルトゥング氏ら。原発の廃止ありきでなく、市民が主体的に議論に参加する運動として1万人の参加を目指す。（産経新聞 2011/10/4）

●「弱者の弁護士めざす」 司法修習生ら 給費制存続求め集会

10月末に終了されようとしている給費制の存続を求めて「10・27司法修習生に対する給費制の存続を求める決起集会」が27日、東京都千代田区の日比谷野外音楽堂で開かれ約1500人が参加しました。主催は日本弁護士連合会、ビギナーズ・ネットなどの7団体。（しんぶん赤旗 2011/10/28）

【若手研究者、院生・学生等をめぐる動き】

●大震災で「就活」長引く 就職先未定の大学4年生

東日本大震災を受け、大企業が採用日程を1～2カ月程度遅らせた影響で、大学4年生らの就職活動が長引いている。大手の後に本格化する中小企業の採用活動も遅れた上、円高などで経済の先行き不透明感が強まり、企業が採用を絞っているのが一因。就職情報会社は10月に入っても合同説明会を開いているが、就職先が決まらない大学生らが多数訪れている。（47NEWS 2011/10/17）

<http://www.47news.jp/CN/201110/CN2011101701000162.html>

●高校生に教科書代 大学生ら月5万・院生8万 文科省が概算要求

文部科学省は、高校生と学生を対象とする返済が不要な給付型奨学金を来年度予算の概算要求に盛り込みました。学生向け給付型奨学金を要求したのは初めてです。その概要が27日までにわかりました。

大学、短大、高専、専門学校生は月5万円、大学院生は月8万円を2万1千人に給付するとして、147億円を要求しています。要件は世帯年収300万円以下で「高校の成績が5段階評価で4・3」です。無利子貸与の3・5と比べて厳しくなっています。(しんぶん赤旗 2011/10/28)

【定期刊行物の特集等】

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2011年10月号 特集：これからの大学学部の歴史教育

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年10月号 特集：今、期待されるスポーツ行政とは—スポーツ基本法の成立を受けて

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年9・10月号 レポート1：我が国の社会的特性に着目した組込みシステム開発の方向性—エレクトロニクス化された耐久消費財におけるソフトウェア開発の強化策—

レポート2：スーパーコンピュータをめぐるグローバル化の動き

レポート3：気候変動問題における各国の排出削減目標設定の議論

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2011年11月号 特集：世界を変えた日本の頭脳 ノーベル賞に近い人たち

2011年12月号 特集：実在とは何か？

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2011年10月号 特集：東北地方太平洋沖地震の科学

2011年11月号 特集：チェルノブイリの教え

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年10月の情報を扱っています。)